

様式第1号

(その1)

個人事業税課税免除申請書				
課 税 免 除 の 要 件	区分	企業立地促進区域 避難解除区域等	事業内容①	※ F—
	新（増）設に係る対象施設等の所在地②	福島市杉妻町2-16		
	新（増）設に係る対象施設等の種類③	機械装置		
	新（増）設に係る対象施設等を事業の用に供した年月日	年 月 日		
課税免除を受ける課税年度	年度	申告区分	確定 ・ 修正	
上記の県税について、福島県企業立地促進区域及び避難解除区域等における県税の課税免除に関する条例第 条の規定による課税免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。				
○○年○○月○○日				
申請者 住 所○○○○○○○○○○○○○○○○				
氏 名 △△ △△				
電 話 ×××-×××-××××				
福島県○○地方振興局長				

2条:企業立地促進区域促進区域
3条:避難解除区域等
該当箇所に○

付表1の施設等の設置する住所すべてを記入

付表1の施設等の種類のうち主要なものを記入

2条:企業立地促進区域促進区域
3条:避難解除区域等
を記入。

添付書類

- 1 付表1 固定資産明細書
- 2 付表3 課税免除の比率の計算書
- 3 課税免除に係る企業立地施設等又は復興再生施設等全体の見取図(配置図を含む。)
- 4 福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第20条第3項の規定に基づく認定書の写し(企業立地促進区域に係る申請に限る。)
- 5 その他参考となる書類

記載上の注意

- 1 「区分」欄は、該当する区分を○で囲むこと。
- 2 ①欄は、区分欄が企業立地区域である場合のみ、認定された避難解除等区域復興再生推進事業実施計画における事業の名称を記載すること。
- 3 ※印の欄は、記載しないこと。
- 4 ②欄は、付表1の企業立地施設等又は復興再生施設等の設置する住所を全て記載すること。
- 5 ③欄は、付表1の企業立地施設等又は復興再生施設等の種類のうち、主要なものについて記載すること。